



昭和36年工業統計調査  
指定統計  
第10号  
工業調査票甲

| 業種(3) | 規模 | 産業(4) | 業種(5) | 6 | 7 | 4 |
|-------|----|-------|-------|---|---|---|
|       |    |       |       |   |   |   |

1 事業所名  よりがな

2 事業所所在地 (電話 局 番)

3 本社または本店名  本社または本店名がこの事業所と同一の場合、只と記入して下さい。

4 本社または本店所在地  本社または本店所在地がこの事業所と同一の場合、只と記入して下さい。

5 資本金額または出資金額 (会社に限る)

6 経営組織 次のいずれかに該当するか番号に○をつけて下さい。  
1 株式会社 2 合資会社 3 合名会社 4 有限会社 5 組合 6 個人 7 その他

7 他事業所の有無 この工場を経営する企業は、次のいずれかに該当するか番号に○をつけて下さい。  
工場が一つで { 1 本社は、この工場と同一の場所にある。  
2 本社は、この工場と異なる場所にある。  
3 本社は、この工場と同一の場所にある。  
4 本社は、他の工場と同一の場所にある。  
5 本社は、いずれの工場とも異なる場所にある。 }  
工場が二つ以上で { 1 本社は、この工場と同一の場所にある。  
2 本社は、この工場と異なる場所にある。  
3 本社は、この工場と同一の場所にある。  
4 本社は、他の工場と同一の場所にある。  
5 本社は、いずれの工場とも異なる場所にある。 }

8 従業者数 (年末現在) B-1

| 区                                                                                               | 分   | 男 | 女 | 計 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|---|---|---|
| 常用労働者 30日を超える期間を定めて雇用している臨時の者および11月、12月のそれぞれ月において18日以上または7月から12月までに遡算して60日以上雇用した臨時および日雇の者も含みます。 | 職員  | 1 |   |   |
|                                                                                                 | 労働者 | 2 |   |   |
|                                                                                                 | 計   | 3 |   |   |

個人事務主および家族従業者 業務に従事している個人事務主およびその家族で常勤職で就業している者を含みます。

9 月別常用労働者数 常用労働者(職員と労働者)の毎月末現在数を記入して下さい。 B-2

|     |     |     |      |
|-----|-----|-----|------|
| 1月末 | 4月末 | 7月末 | 10月末 |
| 2月末 | 5月末 | 8月末 | 11月末 |
| 3月末 | 6月末 | 9月末 | 12月末 |

1月から12月までの合計 A-2

10 現金給与総額(年間) B-3

| 区                                                  | 分   | 金額 |
|----------------------------------------------------|-----|----|
| 常用労働者に対する基本給、給与および特別に支払われたい給与(期末手当等)の額             | 職員  | 1  |
|                                                    | 労働者 | 2  |
|                                                    | 計   | 3  |
| その他の給与額 常用労働者に対する退職金、解雇手当、賞与等および常用労働者でない臨時労働者の給与の額 |     | 4  |

11 原材料、燃料、電力の使用額および委託生産費(年間) C-1

(1) 原材料および燃料使用額には、他から購入したものおよび同一企業の他の事業所から受け入れたものの総額を記入して下さい。購入額を記入するものではありません。  
(2) この事業所の製造品を製造するために下請工場などに支給したものは含め、自ら下請をする場合に他の企業から支給されたものを除いて下さい。  
(3) 金額は、運賃積出の納入額によって下さい。  
(4) 電力使用額については、定額制の納入電力はその料金額だけを金額欄に記入して下さい。

| 区                                                                           | 分                    | 金額  |
|-----------------------------------------------------------------------------|----------------------|-----|
| 原材料使用額 主要原材料、補助材料、購入部材、容器、包装材料および工場維持用の材料、消耗品等をいいます。                        |                      | 1   |
|                                                                             | 燃料使用額 石炭、石油、ガスをいいます。 | 2   |
| 電力使用額 (1) 電灯用を含みます。(2) 自家発電の余剰電力を販売した場合は15イ品目別製造品出荷額に数量金額を記入し、この欄に含めないで下さい。 | 区分                   | 3   |
|                                                                             |                      | 4   |
| 委託生産費 原材料またはこの事業所の製品を他に支給して製造、加工を委託した場合、これに支払った加工賃および支払った加工費                |                      | 5   |
| 合計                                                                          |                      | A-4 |

12 (10-11)の合計金額

13 製造品、原材料、燃料の在庫額および半製品、仕掛品額 区分 C-2

| 区分 | 製造品 | 原材料および燃料 | 半製品および仕掛品 | 合計 |
|----|-----|----------|-----------|----|
| 年初 |     |          |           |    |
| 年末 |     |          |           |    |

14 有形固定資産

(1) 事業所の所有に属する有形固定資産の年初現在高、取得額、除却額および減価償却額について、帳簿価額によって記入して下さい。  
(2) 取得額には、昭和36年1年間の購入、建設、自家製作、同一企業に属する他の事業所からの受入れ、増改築、建設仮勘定からの振替等による取得額を記入して下さい。  
(3) 除却額には、昭和36年1年間の売却、撤去、滅失、同一企業に属する他の事業所への引渡し等による除却額を記入して下さい。  
(4) 減価償却額には、昭和36年1年間に、減価償却費として有形固定資産勘定より控除した金額または減価償却引当金として計上された金額を記入して下さい。  
(5) 建設仮勘定の増には、昭和36年1年間にこの勘定の借方に加えられた額を、減には同期間にこの勘定から他の勘定に振り替えられた額を記入して下さい。

| 区分    | 建物、構築物(土壌改良、建物付設備を含む。) | 機械装置(付属設備を含む。) | 船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等 | 土地 | 合計 | 建設仮勘定の増減 |
|-------|------------------------|----------------|------------------------------|----|----|----------|
| 年初現在高 | 1                      |                |                              |    |    |          |
| 取得額   | 2                      |                |                              |    |    |          |
| 除却額   | 3                      |                |                              |    |    |          |
| 減価償却額 | 5                      |                |                              |    |    |          |

15 製造品の出荷額、在庫額等

(1) 製造品とは、事業所の所有に属する原材料によって製造された製品をいいます。  
(2) 製造品には原材料を他に支給して製造させたものを含め、仕入れてそのまま販売するものは含めないで下さい。  
(3) 製造品名、加工品名、番号、数量単位名等の記入にあたっては、商品分類を参照して下さい。  
(4) 同一企業の他の事業所へ引き渡したのもも製造品出荷額に書めて下さい。金額は工場出荷額によって下さい。

| ※ | 番号 | 製造品名 | 数量 | 金額 | 品目別製造品在庫額(年末現在) |
|---|----|------|----|----|-----------------|
|   |    |      |    |    |                 |

16 内国消費税額(年間) A-6

17 (15-16)の金額 A-7

16 主要原材料名

15製造品の出荷額、在庫等に記入した製造品の製造または加工に使用したおもなものの名称を記入して下さい。

購入したもの  同一企業内の他の事業所から受入れたものを含みます。

他から支給されたもの

19 作業工程

15製造品の出荷額、在庫等に記入した製造品の製造または加工に属するこの事業所の工程のあらましを記入して下さい。

備考 本表について照会を受けた場合、回答できる者の氏名

この調査票は、概観その他の申告書と併せて提出して下さい。この調査票は、統計法(昭和二十二年法律第十八号)に基づく指定統計です。

記入にあたっては、裏面の記入説明書を必ず読んで下さい。この調査票は、統計法(昭和二十二年法律第十八号)に基づく指定統計です。この調査票は、概観その他の申告書と併せて提出して下さい。この調査票は、統計法(昭和二十二年法律第十八号)に基づく指定統計です。

通商産業省